

震災復興関連事業（長寿社会課所管・平成 27 年度当初事業一覧）

番号	区分	事業名	事業概要	平成 26 年度事業内容			平成 27 年度事業内容		
1	継続	介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 ○財源：東日本大震災津波復興基金 ○補助率：国庫(1/2、9/10)	被災者の生活の安定を図るため、市町村が被災者の介護保険の利用者負担免除を継続することができるよう、免除に要する経費を補助	1 事業実施主体 市町村 2 当初予算額 18,287 千円（2 月現計） 3 事業内容 市町村が利用者負担免除を継続するために要する経費の一部を補助するもの。 （平成 26 年 1 月～平成 26 年 12 月の期間の免除に要する経費）			1 事業実施主体 市町村 2 当初予算額 20,646 千円 3 事業内容 市町村が利用者負担免除を継続するために要する経費の一部を補助するもの。 （平成 27 年 1 月～平成 27 年 12 月の期間の免除に要する経費）		
				区 分	県の負担割合	備 考	区 分	県の負担割合	備 考
				沿岸市町村（国による財政支援がある市町村）	国の財政支援対象額の 1/10	対象額を国 8/10、県 1/10、市町村 1/10 で負担	沿岸市町村（国による財政支援がある市町村）	国の財政支援対象額の 1/10	対象額を国 8/10、県 1/10、市町村 1/10 で負担
				上記以外（国による財政支援がない市町村）	国の財政支援対象額の 9/10	対象額を県 9/10、市町村 1/10 で負担	上記以外（国による財政支援がない市町村）	国の財政支援対象額の 9/10	対象額を県 9/10、市町村 1/10 で負担
2	継続	地域支え合い体制づくり事業費（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費） 【補助事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	応急仮設住宅等において要介護高齢者等支援を要する者が安心して生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点の整備及び運営に要する経費を補助する。	1 事業実施主体 市町村 2 当初予算額 455,681 千円（2 月現計） 3 事業内容 高齢者等サポート拠点の運営費の補助、災害救助費で整備したグループホーム型仮設住宅の運営費の補助 ① 高齢者等サポート拠点 9 市町村 27 か所 運営費補助：25 か所 ② グループホーム型仮設住宅 2 市町 5 か所 運営費補助：4 か所 ※ 4 か所分は高齢者サポート拠点として活用しており、上記サポート拠点数に含まれる。残りは介護保険、障害者自立支援制度対応。 ③ 研修事業 サポート拠点等の運営者を対象とした研修会の実施			1 事業実施主体 市町村 2 当初予算額 556,831 千円 3 事業内容 高齢者等サポート拠点の運営費の補助、災害救助費で整備したグループホーム型仮設住宅の運営費の補助 ① 高齢者等サポート拠点 9 市町村 27 か所 運営費補助：25 か所 ② グループホーム型仮設住宅 2 市町 5 か所 運営費補助：4 か所 ※ 4 か所分は高齢者サポート拠点として活用しており、上記サポート拠点数に含まれる。残りは介護保険、障害者自立支援制度対応。 ③ 研修事業 サポート拠点等の運営者を対象とした研修会の実施 応急仮設住宅等から公営住宅等へ移行過程の支援についての研修		
				区 分	県の負担割合	備 考	区 分	県の負担割合	備 考
				沿岸市町村（国による財政支援がある市町村）	国の財政支援対象額の 1/10	対象額を国 8/10、県 1/10、市町村 1/10 で負担	沿岸市町村（国による財政支援がある市町村）	国の財政支援対象額の 1/10	対象額を国 8/10、県 1/10、市町村 1/10 で負担
				上記以外（国による財政支援がない市町村）	国の財政支援対象額の 9/10	対象額を県 9/10、市町村 1/10 で負担	上記以外（国による財政支援がない市町村）	国の財政支援対象額の 9/10	対象額を県 9/10、市町村 1/10 で負担
3	終了	復興住宅ライフサポート事業費 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助	1 事業実施主体 市町村 2 当初予算額 29,312 千円（2 月現計） 3 事業内容 ① 研修事業 市町村の管理者及び担当者向けの研修会を開催 ② 見守りモデル事業運営費補助 市町村で実施する見守りモデル事業に必要な運営費を補助するもの。 ③ 見守りモデル事業整備費補助 見守りモデル事業に必要な建物を整備する場合、整備費を補助するもの。 【運営費補助】 釜石市			他課等の事業に統合		
				区 分	県の負担割合	備 考	区 分	県の負担割合	備 考
				沿岸市町村（国による財政支援がある市町村）	国の財政支援対象額の 1/10	対象額を国 8/10、県 1/10、市町村 1/10 で負担	沿岸市町村（国による財政支援がある市町村）	国の財政支援対象額の 1/10	対象額を国 8/10、県 1/10、市町村 1/10 で負担
				上記以外（国による財政支援がない市町村）	国の財政支援対象額の 9/10	対象額を県 9/10、市町村 1/10 で負担	上記以外（国による財政支援がない市町村）	国の財政支援対象額の 9/10	対象額を県 9/10、市町村 1/10 で負担

番号	区分	事業名	事業概要	平成 26 年度事業内容	平成 27 年度事業内容																					
4	継続	被災市町村地域支え合い 体制づくり事業費 【補助事業】 ○財源：介護サービス施設 整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫（10/10）	被災した地域において、仮 設住宅等（避難先や在宅含む） の要援護高齢者等に対して、 市町村が実施する専門職種の 者による相談や生活支援等に 要する経費を補助する。	1 実施主体（対象市町村） 沿岸 13 市町村 2 予算額 10,196 千円（2 月現計） 3 補助率 10/10 4 取組事業例 (1) 仮設住宅等の要援護高齢者、障がい者（児）等に対する専門職種による被災地におけるニーズ把握等の必要な事業 (2) 介護支援専門員、保健師、社会福祉士、相談支援専門員等の専門職種の者による被災地における生活支援に資する事業 (3) 仮設住宅等の高齢者の新たな役割や生きがいを創造し、高齢者の主体的かつ継続的な活動を促進する事業 (4) その他、被災地の高齢者等の生活の復興に資すると認められる事業 5 実施予定市町村 <table><tr><th>市町村名</th><th>事業名</th><th>実績見込額</th></tr><tr><td>大船渡市</td><td>大船渡市東日大震災緊急通報用携帯機器貸与事業</td><td>2,617千円</td></tr><tr><td>岩泉町</td><td>高齢者の新たな生きがい創造事業</td><td>1,075千円</td></tr><tr><td>山田町</td><td>高齢者地区組織支えあい事業</td><td>1,700千円</td></tr><tr><td>大槌町</td><td>住宅環境改善事業ほか 3 事業</td><td>2,152千円</td></tr><tr><td>陸前高田市</td><td>はまらっせんクラブプロジェクトほか 1 事業</td><td>2,412千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>9,956千円</td></tr></table>	市町村名	事業名	実績見込額	大船渡市	大船渡市東日大震災緊急通報用携帯機器貸与事業	2,617千円	岩泉町	高齢者の新たな生きがい創造事業	1,075千円	山田町	高齢者地区組織支えあい事業	1,700千円	大槌町	住宅環境改善事業ほか 3 事業	2,152千円	陸前高田市	はまらっせんクラブプロジェクトほか 1 事業	2,412千円	計		9,956千円	1 実施主体（対象市町村） 沿岸 13 市町村 2 予算額 60,240 千円 3 補助率 10/10 4 取組事業例 (1) 仮設住宅等の要援護高齢者、障がい者（児）等に対する専門職種による被災地におけるニーズ把握等の必要な事業 (2) 介護支援専門員、保健師、社会福祉士、相談支援専門員等の専門職種の者による被災地における生活支援に資する事業 (3) 仮設住宅等の高齢者の新たな役割や生きがいを創造し、高齢者の主体的かつ継続的な活動を促進する事業 (4) その他、被災地の高齢者等の生活の復興に資すると認められる事業 5 実施予定市町村 未定
市町村名	事業名	実績見込額																								
大船渡市	大船渡市東日大震災緊急通報用携帯機器貸与事業	2,617千円																								
岩泉町	高齢者の新たな生きがい創造事業	1,075千円																								
山田町	高齢者地区組織支えあい事業	1,700千円																								
大槌町	住宅環境改善事業ほか 3 事業	2,152千円																								
陸前高田市	はまらっせんクラブプロジェクトほか 1 事業	2,412千円																								
計		9,956千円																								
5	継続	被災地要援護高齢者支援 事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設 整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫（10/10）	被害が甚大な地域包括支援 センターの業務支援、高齢者 からの相談対応、避難所等の 要援護高齢者及び要介護者の ケア支援等を行い、当面の地 域包括ケアの確保を図る。	1 運営 公益財団法人いきいき岩手支援財団に委託 2 予算額 31,929 千円（2 月現計） 3 内容 陸前高田市、大槌町及び山田町を中心とした被災地の地域包括支援センターの業務支援 (1) 仮設住宅等における巡回相談 (2) 陸前高田市、大槌町及び山田町での介護予防の運動教室の開催支援 (3) 陸前高田市、大槌町及び山田町での健康相談会及びサロンの開催支援 (4) 地域包括支援センター職員、介護サービス事業者及び介護支援専門員向けの研修会・情報交換会の開催 (5) 高齢者虐待防止及び認知症対策等に係る普及啓発 (6) その他、被災地の地域包括支援センター及び要援護高齢者等の支援に必要な業務	1 運営 公益財団法人いきいき岩手支援財団に委託予定 2 予算額 38,234 千円 3 内容 陸前高田市、大槌町及び山田町を中心とした被災地の地域包括支援センターの業務支援などを実施し、仮設住宅等での高齢者の閉じこもりや生活不活発病の防止を図る。 (1) 陸前高田市、大槌町及び山田町での介護予防運動教室の開催支援 (2) 陸前高田市、大槌町及び山田町での健康相談及びサロンの開催支援 (3) 地域包括ケア研修会、介護予防普及研修会の開催 (4) 被災地における巡回相談の実施 (5) 高齢者施策に係る普及啓発 (6) その他、被災地の地域包括支援センター及び要援護高齢者等の支援に必要な事業																					

番号	区分	事業名	事業概要	平成 26 年度事業内容	平成 27 年度事業内容
6	継続	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫（10/10）	仮設住宅で生活する高齢者等が気軽に参加できる交流会や運動教室等を開催することにより、仮設住宅や地域住民の交流の活性化や高齢者の健康増進（維持）を図り、新しいコミュニティでの生きがいづくりを促進する。	1 運営 NPO 法人岩手県レクリエーション協会に委託 2 予算額 12,096 千円（2 月現計） 3 内容 仮設住宅等に住む高齢者等の交流の活性化や生活不活発病の予防を目的としてふれあい運動教室を開催。 (1) 実施場所 沿岸 10 市町村のサポート拠点、集会所、公民館等 (野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、住田町、陸前高田市) (2) 実施回数 120 回 (3) 実施内容 仮設住宅団地内のサポート拠点・集会所・公民館等において軽体操、コミュニケーションゲーム、創作ダンス、ニュースポーツ等を実施	1 運営 NPO 法人岩手県レクリエーション協会に委託予定 2 予算額 12,940 千円 3 内容 (1) 仮設住宅等に住む高齢者等の交流の活性化や生活不活発病の予防を目的としてふれあい運動教室を開催。 ① 実施場所 沿岸 9 市町村のサポート拠点、集会所、公民館等 (野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市) ② 実施回数 120 回 ③ 実施内容 仮設住宅団地内のサポート拠点・集会所・公民館等において軽体操、コミュニケーションゲーム、創作ダンス、ニュースポーツ等を実施 (2) 地域住民を対象として、「ふれあい運動教室」を地域の自主活動として定着させるための核となる地域リーダーの養成講座を開催。 ① 開催予定回数 5 回
7	震災分は終了	介護人材確保事業費 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の仕事の魅力の発信等を行うもの	1 事業実施主体 県 2 当初予算額 2,552 千円（2 月現計） 3 事業内容 ① 労働環境整備・改善促進事業 有識者を講師とした管理者層に対するセミナーの開催 ② 情報発信 I T 活用促進事業 セミナーを開催し、I T を活用した情報発信を促進 ③ ポータルサイト運営事業 平成 25 年度に構築したポータルサイトを運用するもの。 ④ 「介護の仕事」職業紹介事業 職業訓練校等において地元の介護事業所による就職紹介の実施 小規模事業者向けの合同面接会の開催 ⑤ メルマガ情報発信事業 県及び関係機関からのお知らせを定期的に発信	震災分は終了 平成 27 年度は、地域医療介護総合確保基金を活用し「通常分」として実施
8	継続	介護人材就業促進事業費 【委託事業】 ○財源：緊急雇用創出事業臨時特例基金 ○補助率：国庫（10/10）	介護事業者が離職者等を有期雇用し、施設で働きながら資格を取得できるよう支援することにより、介護職員の新規就業を促進し、その資質の向上と事業所への定着を図るもの。	1 事業実施主体 県 2 予算額 165,201 千円（2 月現計） 3 事業内容 介護サービス事業者が介護未経験の被災離職者等を有期雇用し、介護施設での O J T や O F F - J T を組み合わせた研修を実施し、介護サービスに必要な知識・技術を習得させるとともに、資格取得のための養成講座及び資質向上のための研修を受講させることにより、介護人材の育成を図る。	1 事業実施主体 県 2 予算額 82,292 千円 3 事業内容 介護サービス事業者が介護未経験の被災離職者等を有期雇用し、介護施設での O J T や O F F - J T を組み合わせた研修を実施し、介護サービスに必要な知識・技術を習得させるとともに、資格取得のための養成講座及び資質向上のための研修を受講させることにより、介護人材の育成を図る。

番号	区分	事業名	事業概要	平成 26 年度事業内容	平成 27 年度事業内容
9	継続	被災地サポート拠点職員 資格取得促進事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設 等整備臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	仮設住宅等の被災高齢者の 見守り等に従事する職員に介 護の資格を取得させ、併せて ○ J T を実施することによ り、サポート拠点等における 支援業務の質の向上を図ると ともに、将来的に当該職員の 介護分野への就業を促すこと により被災地における介護人 材不足の解消に努めるもの。	1 事業実施主体 県 2 予算額 3,769 千円（2 月現計） 3 事業内容 被災地のサポート拠点に勤務し、仮設住宅等の被災高齢者の相談や見守り 等の支援業務等に従事する職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援 相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、○J T を実施することにより、サ ポート拠点等における支援業務等の質の向上を図るもの。 実施人数：14 名	1 事業実施主体 県 2 予算額 4,609 千円 3 事業内容 被災地のサポート拠点に勤務し、仮設住宅等の被災高齢者の相談や見守り 等の支援業務等に従事する職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援 相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、○J T を実施することにより、サ ポート拠点等における支援業務等の質の向上を図るもの。 実施予定人数：9 名
10	継続	被災地介護職員住環境整 備支援事業費 【補助事業】 ○財源：介護サービス施設 等整備臨時特例基金 ○補助率：国庫(10/10)	特に介護人材の確保が困難 となっている沿岸部における 介護人材確保のため、事業者 が行う新規採用職員のための 住宅確保等の費用を補助する もの。	1 事業実施主体（補助対象） 介護事業者 2 予算額 4,728 千円（2 月現計） 3 事業内容 ① 新規採用職員住環境整備支援事業 住宅確保が困難な被災地において、介護サービス提供体制を整備するため、 事業者が行う新規採用職員用住宅の確保に要する経費の一部を補助。 ② 新規採用職員就労支援事業 介護事業所の新規採用職員の就労にかかる経費に対し、介護事業所を通じ、 定額補助することにより、介護人材の確保を支援するもの。	1 事業実施主体（補助対象） 介護事業者 2 予算額 11,917 千円 3 事業内容 ① 新規採用職員住環境整備支援事業 住宅確保が困難な被災地において、介護サービス提供体制を整備するため、 事業者が行う新規採用職員用住宅の確保に要する経費の一部を補助。 ② 新規採用職員就労支援事業 介護事業所の新規採用職員の就労にかかる経費に対し、介護事業所を通じ、 定額補助することにより、介護人材の確保を支援するもの。
11	終了	介護サービス施設等整備 臨時特例事業費のうち 介護基盤復興まちづく り整備事業 【補助事業】 ○財源：介護サービス施設 等整備臨時特例基金 ○補助率：国庫(定額)	被災地において、地域包括 ケアを推進するため、既存の 基金を活用して小規模特別養 護老人ホーム等の基盤整備を 行うことに加え、訪問介護ス テーション等を在宅サービス 拠点を整備する等地域におい て連携して機能するためのモ デル的な事業に対して支援す る。	1 事業実施主体 市町村 2 当初予算額 30,000 千円 3 事業内容 市町村が、地域の実情に基づいた地域包括ケアの体制整備に関する計画を 策定し、その計画に基づく事業に対して経費を補助する。 1 件（大船渡市）	終了(復興交付金で対応)

番号	区分	事業名	事業概要	平成 26 年度事業内容	平成 27 年度事業内容
12	継続	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費 【委託事業】 ○財源：介護サービス施設整備等臨時特例基金 ○補助率：国庫（10/10）	県リハビリテーション支援センター（リハセン）が中心となって、リハビリテーション職能団体及び各地域リハビリテーション広域支援センターとの連携により、在宅・仮設住宅入居高齢者等の運動・生活機能低下並びに脳卒中等既往疾患高齢者の悪化の防止等を図る。	1 運営主体 （財）いわてリハビリテーションセンター（岩手県リハビリテーション支援センター）に委託 2 予算額 1,762 千円（2 月現計） 3 内容 ①リハ専門職派遣職員の調整・情報共有、②沿岸地区での巡回相談・リハ従事者向け研修会の開催	1 運営主体 （財）いわてリハビリテーションセンター（岩手県リハビリテーション支援センター）に委託 2 予算額 1,717 千円 3 内容 ①リハ専門職派遣職員の調整・情報共有、②沿岸地区での巡回相談・リハ従事者向け研修会の開催
13	終了	老人福祉施設等災害復旧事業費補助 【補助事業】 ○財源：社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金 ○補助率：国庫（1/12）	東日本大震災で被災した高齢者福祉施設等の災害復旧事業に要する経費の一部を補助するもの。	1 事業実施主体 県 2 予算額 120,120 千円（2 月現計） 3 事業内容 復旧工事が完了した特別養護老人ホーム及び養護老人ホームに対して、「激甚災害に対処するため特別の財政援助等に関する法律」による補助率の嵩上分の補助を行うもの。	終了